行方市
NAMEGATA

議会だより

No.18

平成22年２月１日発行

発行:行方市議会　〒311-3512　行方市玉造甲404　TEL 0299（55）0111　発行者:行方市議会議長　平野晋一　編集:行方市議会広報委員会

消防団一斉放水（消防出初め式）

平成21年
12月
定例会

主な内容

■ **期末・勤勉手当の引下げなど22議案を可決**
補正予算　光ファイバ整備に約５億円 …… 2～4p
■ **ズバリ検証!! 平成20年度決算審査** …… 5～6p
■ **一般質問**　５名の議員が登壇 …… 7～11p
■ **委員会レポート**　議員定数等調査特別委員会 …… 12p
■ **議会トピックス**　議会日誌、傍聴案内など …… 13p
■ **市民の声** …… 14p

市長・教育長
職　　員

期末・勤勉手当の引き下げなど22議案を可決

12月定例会

平成21年第4回行方市議会定例会は、11月27日から12月4日までの8日間の会期で開催しました。

本会議では、市長から人事案、条例の改正案、補正予算案など21件が、また総務委員会から条例の改正案1件が提出され、いずれも、全会一致で原案のとおり、可決、同意しました。

また、第3回定例会で継続審査となっていた平成20年度決算の認定案9件も全会一致で認定しました。

このほか、選挙管理委員及び補充員の選挙が行われ、指名推選によってそれぞれ4人が当選しました。

市長が提出した議案等

条例

一部を改正

■職員の勤務時間、休暇等に関する条例
■職員の育児休業等に関する条例

平成20年の人事院勧告に準じて、職員の勤務時間の改正を行いました。

《勤務時間の改正》

●1日8時間、1週間40時間勤務を1日7時間45分、1週間38時間45分勤務に

この改正は、平成22年4月1日から施行されます。

■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例

徴収嘱託員の報酬と臨時職員等の賃金の均衡を図るための改正を行いました。

《徴収嘱託員の報酬》

●月額8万円を月額9万円に

※月額報酬のほかに、徴収した金額に応じて支払われる加算額の上限は14万円から13万円に改正

■特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例
■教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例
■職員の給与に関する条例等

平成21年8月の人事院勧告に準じて、期末・勤勉手当の支給（市長・教育長は期末手当のみ支給）割合を引下げました。このほか給料表の改定や住居手当の改正等を行いました。

《期末・勤勉手当の支給引下げ割合》

●市長・教育長　年間0・25月分
●職員　年間0・35月分

《給料表の改定》

●給料月額を平均マイナス0・2%引下げ

※初任給を中心に若年層は引下げを行わないが、管理職層はマイナス0・3%以上引下げる。

《住居手当の改正》

●住居手当（自宅を新築・購入後5年に限り支給、月額2，500円）を廃止

この改正は、平成21年12月1日から施行されます。

第4回定例会の経過

〔11月〕
27日　本会議
・開会
・会期の決定
・諸般の報告
・特別委員長報告、質疑、討論、採決（平成20年度決算）
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（人事・条例・補正予算）
28～29日　休会
30日　本会議
・議案の上程、説明、質疑、討論、採決（補正予算・総務委員会提出議案）
・選挙（選挙管理委員及び補充員）

〔12月〕
1日　休会（議事整理）
2日　本会議
・一般質問（3議員）
3日　本会議
・一般質問（2議員）
4日　本会議
・議員定数等調査特別委員会の中間報告
・閉会中の所管事務調査
・議員の派遣
・閉会

■後期高齢者医療に関する条例

■介護保険条例

現下の厳しい経済社会情勢を受け、国が平成22年1月1日から、社会保険料等の延滞金を軽減する法律を施行することに伴い、本市も同様の軽減を行うための改正を行いました。

指定管理者の指定

■障害者地域活動支援センター　ドリームハウス

・指定管理者
行方市玉造甲403番地
社会福祉法人　行方市社会福祉協議会
会長　伊藤孝一

・指定期間
平成22年4月1日から
平成25年3月31日まで

ドリームハウスは麻生にあります

指定管理者制度とは

市が設置する「公の施設」の管理運営を、民間企業やＮＰＯ法人などの幅広い団体で行うことができる制度です。

この制度が創設されるまでは、「管理委託制度」といって、市の出資法人や農協、土地改良区などの限られた公共的団体にしか管理を委託できませんでした。

本市では、８施設に指定管理者制度を導入して民間事業者が持つノウハウや活力を活用することで、経費削減と住民サービスの向上を図っています。

※公の施設とは…地方自治法第244条第1項で定められた、「住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するための施設」をいいます。
具体的には、老人ホーム、図書館、公民館、体育館、野球場、公園、市営住宅などです。

人事案件に同意

■公平委員
五十野芳男（小貫361番地5）
岡里年貢氏の退任に伴い、後任に五十野氏を選任。

■教育委員
根本　安定（杉平89番地1）　羽生成一郎（山田2034番地）
根本　　孝（芹沢908番地17）
平成21年11月30日で根本安定氏、羽生成一郎氏が任期満了になるため引き続き両氏を任命。また、下河邉幸夫氏の退任に伴い、後任に根本孝氏を任命。

■監査委員
大橋　和範（行方1978番地1）
平成21年11月30日で百瀬和朗氏が任期満了になるため、新たに大橋氏を選任。

議員が提出した議案等

条例一部を改正

●行方市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例

議員の報酬の支給方法がほかの行政委員会の委員等とは異なるという地方自治法の考えに基づき、これまで議員の期末手当に関する規定が「市長等の例による」と市の常勤特別職の規定に準じていたのを、議員として新たに支給額を定めるための改正を行いました。

《期末手当の支給割合》
●6月期　1・6月分
●12月期　1・75月分

この改正は、平成21年12月1日から施行されます。

選挙

■選挙管理委員（4人）
石川恭二（根小屋2222番地1）
島田昌和（三和6639番地）
瀧崎紘一郎（玉造甲2227番地）
髙野武衛（於下1245番地）

■選挙管理委員補充員（4人）
島田福壽（浜493番地）
羽生昭市（麻生1261番地1）
横瀬洋三（山田3662番地21）
野島清司（捻木440番地）

選挙管理委員及び補充員は、地方自治法第182条で、議会において選挙するよう定められています。任期は原則として4年です。

平成21年度

予算補正

光ファイバ整備に約5億円

一般会計　約6億5，000万円増額

会計別		補正額	主な内容	総　額
一般		6億5,166万5,000円増額	・障害者自立支援給付費国庫負担金／2,321万3,000円 ・地域活性化・公共投資臨時交付金／2億8,896万円 ・地域情報通信基盤整備推進交付金／1億6,800万円 ・前年度繰越金／6,389万5,000円 ・地域情報通信基盤整備推進事業債／5,200万円 ・職員給与費／△1,122万1,000円 ・地域情報通信基盤整備事業／5億902万円 ・障害者福祉サービス事業／4,630万4,000円 ・児童措置費国県負担金返納金／1,091万5,000円 ・新型インフルエンザ対策事業／5,447万1,000円 ・農業振興費／1,178万7,000円 ・道路維持補修事業／1,996万3,000円	156億2,880万2,000円
特別	国民健康保険	7,759万1,000円増額	・職員給与費／449万1,000円 ・一般被保険者償還金／7,300万円	50億9,438万1,000円
特別	介護保険	19万6,000円減額	・職員給与費／△19万6,000円	25億1,681万5,000円
特別	農業集落排水事業	160万1,000円減額	・職員給与費／△262万1,000円 ・施設管理費／102万円	7億1,059万9,000円
特別	特定環境保全公共下水道事業	98万3,000円増額	・職員給与費／△61万3,000円 ・施設管理費／159万6,000円	3億1,748万3,000円
特別	流域関連公共下水道事業	32万3,000円増額	・職員給与費／32万3,000円	3億8,622万3,000円
水道事業		251万1,000円増額	・職員給与費／251万1,000円	（収益的収入及び支出）7億9,670万円

※職員給与費の増減は、期末・勤勉手当、給料表の改定等によるものです。

クローズアップ

現在、行方市内にはブロードバンドを利用できない地域があり、情報通信格差の早期是正が求められています。

そこで、行政と民間企業が連携して光ファイバ網の整備を行い、全ての市民に最良のブロードバンド環境を提供できるよう「行方情報通信基盤整備推進交付金事業」が実施されることになりました。

●事業主体　行方市

●整備対象地域　行方市内の光ファイバによるインターネット接続サービス未提供地域〔麻生地区の一部（73局・77局）、玉造地区全地域（55局・56局・57局）〕
※麻生地区の一部（72局）及び北浦地区は民設民営で整備

●整備範囲　光ファイバケーブルの敷設
中継網設備や住民等への引込み線等は電気通信事業者が整備

●整備する光ファイバの距離　約246キロメートル
共架する電柱　約7,319本

●総事業費　5億902万円（国庫補助事業）
・地域情報通信基盤整備推進交付金　1億6,800万円
・地域活性化・公共投資臨時交付金　2億8,896万円
・地域情報通信基盤整備推進事業債　5,200万円

ズバリ!! 検証

平成20年度決算

施策の効果はいかに?!

10月定例会で決算特別委員会に付託し、継続審査となっていた平成20年度の決算の認定案は、10月29～30日に決算特別委員会第1・第2分科会を開催し、詳細にわたり審査を行いました。

そして、11月27日の本会議で、決算特別委員長から、委員会での審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、9会計すべて全会一致で認定しました。

決算特別委員会での審査の内容を一部要約してお伝えします。

決算特別委員会
◆第1分科会
議会事務局、総務部、会計課、保健福祉部、教育委員会を審査
◆第2分科会
建設部、水道課、経済部、農業委員会を審査

福祉・健康

問 福祉バスの運行状況は。

答 2台の福祉バスが運行しているが、平成20年度は、1号車は193件5,373人、2号車は167件4,606人の利用があった。その内訳は、スポーツ少年団など教育委員会関係団体が約54%、老人クラブやボランティアなど福祉関係が約32%、行政各課が約14%という状況である。

問 老人クラブへの補助金はどうなっているのか。また、各クラブから市への負担金というのはあるのか。

答 各クラブへ一律37,500円の補助金を交付している。50人以上のクラブは、37,500円のうち25,000円が県から充当されている。老人クラブから市へ支払う負担金はない。

問 白帆の湯運営事業の市の一般財源充当額はいくらか。また、管理委託料が多いが、契約の見直しなど競争の原理を働かせて行うべきだと思うが。

答 一般財源からの充当額は約1,732万6,000円である。指定管理者制度の導入が行われれば人件費等の経費削減ができるかと思う。

問 出産報償金は増額できないのか。

答 子ども1人に対して3万円を支払っているが、市単独の事業であるのでご了承願いたい。

総務・財政

問 住民税電算委託料など委託料の占める割合が多いが、委託しなければ職員はできないのか。

答 個人ごとに職員は計算できるが、大量の課税事務を行うためには、電算システムを利用せざるを得ない。委託料は高いため、契約に当たってはコスト削減になるよう努めている。

問 平成20年度からコンビニ収納を始めたが、どのぐらいの収納があったか。

答 一般会計で約1億2,000万円の収納があった。期限内ならコンビニ納付ができるという啓蒙活動を今後も市報などを通して行っていきたい。

問 茨城租税債権管理機構に負担金598万円を支払っているが、費用対効果はどうか。

答 平成20年度は、本市から移管された一般税及び国保税を1,459万9,227万円収納している。滞納分の収納率は、市は約20%であるが、機構は平均的に30%～40%であるので費用対効果はあると思う。

問 全体的に国や県からの交付金や補助金等は前年度と比べてどうなっているか。

答 定額給付金や子育て関係など国の経済対策に伴う補助金等で国庫支出金は増えたが、特定防衛施設周辺対策交付金は年々減ってきている。

平成20年度各会計の決算状況

		歳入	歳出	差引残額
一般会計		163億1,820万5,021円	157億2,611万2,648円	5億9,209万2,373円
国民健康保険特別会計		52億842万7,407円	49億7,846万5,731円	2億2,996万1,676円
老人保健特別会計		3億9,116万7,403円	3億7,327万5,643円	1,789万1,760円
介護保険特別会計		26億7,388万7,636円	26億776万3,756円	6,612万3,880円
後期高齢者医療特別会計		2億6,394万4,249円	2億6,382万6,449円	11万7,800円
農業集落排水事業特別会計		3億8,302万820円	3億5,038万5,807円	3,263万5,013円
特定環境保全公共下水道事業特別会計		2億9,337万4,028円	2億8,330万5,507円	1,006万8,521円
流域関連公共下水道事業特別会計		4億8,232万692円	4億6,900万7,701円	1,331万2,991円
水道事業会計	収益的	8億1,569万1,200円	8億267万8,946円	1,301万2,254円
	資本的	1,371万7,807円	5億5,923万4,136円	△5億4,551万6,329円
合計		268億4,375万6,263円	264億1,405万6,324円	4億2,969万9,939円

建設・上下水道

問　道路維持費の不用額が約2,500万円と多いのは。

答　経済危機対策臨時交付金の関係で、ほぼ全額が次年度への繰越しとなっているためである。実際の不用額は約78万円とほとんどない。

問　建築耐震化事業で、耐震診断後の指導を行わなければ、補助を出す意味がないのでは。

答　診断結果表に基づき設計診断士による指導はある。その後は個人の判断であり、経費もかかるので、改修に至ったケースはなかなかない。

問　市営住宅使用料の未納者への対応は。

答　職員が定期的に訪問し、入居者の実情に照らし合わせて納付を促している。今後も未納解消に努めていく。

問　高度処理型浄化槽の設置基数は。また、下水道事業は高度処理型浄化槽を推進していったほうがいいのでは。

答　5人槽が5基、7人槽が9基、10人槽が2基である。また、下水道事業はエリアの問題があるので、下水道、排水路、道路などの整合性を取り、地元に合った整備方法を進めていきたい。

問　各下水道の供用率は。また、流域関連の工事の状況は。

答　水洗化率でいうと、流域関連が52.83％、特定環境保全が48.57%、農業集落排水が99.08％である。また、流域関連は、平成22年度で現在の認可区域の工事が終了する。平成20年度の段階で、整備率は約96％である。

問　茨城県企業局からの水道用水受水率は。

答　約27％となる。新原、蔵川、繁昌、泉、次木の浄水場に受水している。泉及び次木配水場は全水である。

環境・農林水産・商工

問　ごみ収集運搬委託料は約5,900万円で随意契約をしているが、一般競争入札等のほうが経費削減につながるのでは。

答　現在委託している業者はこれまで市や地域の状況に応じて収集してきたノウハウがあるため、随意契約をしてきた経過がある。今後は値下げする何らかの方法を考えていきたい。

問　農作物病害虫防除対策として行っている空中散布の面積は、前年度と比べてどうか。

答　面積は、75.7ヘクタール増加している。農業生産の安定のために、今後も散布希望者が増えるよう努めていく。

問　なめがたフロンティア農園構想策定事業で提言書を作成したが、提言実現に向けてどう考えているか。

答　経済部の各課が連携して、次世代農業のあるべき姿に向けた各種施策を展開していきたい。また、5カ年計画を立てて提言を実現していく考えである。

問　霞ヶ浦のワカサギやウナギなどが消費されるためにどう進めていくのか。

答　漁業組合とともに行っている、ワカサギの人工孵化等の増殖事業や、小学生を対象とした水産教室を開催する地産地消事業を続けるとともに、地元をはじめ幅広く積極的に消費される新たな事業を関係機関が連携し考えていきたい。

水産教室

問　水辺サイクルネットワーク事業はどうであったか。

答　平成20年度のレンタサイクルの利用は100人程度であった。現在は300人近くと、利用は高まっている。

教　育

問　外国語指導助手はJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）を通すより民間会社からの派遣のほうが安いというが、その人選はどこが行っているのか。

答　人選は、実際に市が行っているわけではないが、会社との契約の段階で市や学校の希望は伝えている。やはり民間会社のほうが安く済んでいるので、今後もこの形で進めたい。

問　学校給食で地元の食材をどのくらい使用しているのか。

答　約7割使用している。給食センターが民間委託になっても、安全や食育の面から可能な限り地元の食材を使用したい。

問　市民運動会についてどう考えているのか。

答　平成20年度は延べ約4,700人の参加があった。市として1箇所で開催することを検討してきているが、この人数を1箇所には収容できないので、現時点ではスポーツの祭典なども並行して考えている。

問　玉造中学校既存校舎解体工事が当初予算より約2,300万円増額になった理由は。

答　解体に当たり、アスベストが発見されたため、処理方法が一般処分から法定処分に変更されたためである。

問　小・中学校のパソコンの整備状況は。

答　総数973台のうちリースが773台である。リース料は高いので、順次計画を立て、リース期間が切れて買い取ったほうがいい場合は、買い取りに切り換えている。

問　市内の私立幼稚園に対する運営費補助金は、いつまで支払うのか。

答　平成27年度までを目安に継続する予定である。

ここが聞きたい！

一般質問

登壇順に、質問と答弁を要約して一部掲載します。

高木　正 議員

1．百里基地について
（1）どこへいく再編交付金（2）騒音対策
2．市有地（手賀地区ゴルフ場跡地）の用地譲渡に係る基本協定についての二つの命題に対し、私は、
①坂本前市長の単独政治判断にその原点があり、議決や民意の同意もなく締結したがゆえに発生した問題である。②その結果が住民生活に大きな関わりを持つものでありながら、秘密裏にされたものである。③その結果、ここに至っても、再編交付金事業については、地元関係者の迷惑、要望にはこたえずじまいであり、手賀地区ゴルフ場跡地譲渡協定については、平成15年以来何の進展もなく、白紙に戻すといいながらも相手とは連絡を取れない状況である。
の理由によって、行方市の将来にとって、今後多難なる展開がより一層予想されると危惧するところである。将来厳しい歴史的判断をもって断罪されるべきものであると確信するがゆえの質問である。

Q 再編交付金は騒音被害住民の要望にこたえていないのでは

A 今後は還元できるような配分の方向性で検討していく

百里基地について

問 再編交付金は騒音被害住民のための生活補償であると思うが、要望にこたえていないのでは。

答 市長　私は、全くそういうつもりでいます。再編交付金も10年どころではない、騒音等はこれからも未来永劫続くわけですから、この地域事情を説明しながら、交付金がもらえるよう陳情活動をしていきたいと思います。そして、今まで10億円のうち、約3億8，000万円を使ったと聞いていますが、今後は、残りの交付金を第1種区域へすべて還元できるような配分の方向性でいきたいと考えています。

市有地（手賀地区ゴルフ場跡地）の用地譲渡に係る基本協定について

問 債務認識はあるのか。

答 総務部長　協定書は土地の売買契約ではないと判断して、議会の議決を求めなかったのではないかと思っています。土地の利用に制限があることは認識しています。

問 連絡のとれない相手の調査はしているのか。

答 総務部長　私になってからはしていません。

問 今後の協議は、甲（坂本前玉造町長）、乙（㈱農村資源開発協会）、丙（フロンティアデベロップメント（株））で3者協議となっているが、丙は乙の理事である。なぜこのような不平等な協定書の締結をしたのか。

答 総務部長　このゴルフ場跡地は、優良企業を誘致し、町の活性化を図ることを目的として、当時玉造町が取得したものです。この用地には農地が含まれており、農業関係の開発であれば農地転用が容易ではないかとの観点から、譲渡協定締結に至ったと聞いています。相手方をよく調査して、解決に向けて努力します。

問 何度も「白紙に戻す」と前市長は言っていたが、今までの交渉の記録は。また、この土地に対する協定書の拘束力はどの程度と考えているのか。

答 総務部長　白紙に戻す件は、顧問弁護士と協議の上検討していきたいと考えています。
協定書にある10年間の期間を経過していないので、この土地の有効利用を図ろうとした場合は、当然相手方と交渉して、お互い話し合いの上解除にしなければならないと判断しています。

問 伊藤市長は責任者としてどう考えるか。市長には、市として憂慮すべき認識に基づく行政感覚をもって、その業務に邁進し、行方市の礎づくりに貢献していただきたい。

答 市長　重要な協定書ですので、議会の承認も得ないということは、私の個人的な意見としては、坂本前市長の個人の契約かという認識を持っています。6年も経過したということでありますので、市としても市民の皆様に迷惑をかけないような方策で今後検討していきます。

手賀地区ゴルフ場跡地

髙橋　正信 議員

公共施設の耐震化推進状況は

問 市有対象建築物耐震整備プログラムの内容、そして、何年までにどの辺まで進めていくという目標は設定されているのか。

答 建設部長　まず、耐震性ありが58棟で、これらは有効に利用していきます。次に、耐震補強をするものが8棟で、これらは平成24年度を目安に耐震診断・耐震改修を実施していければという予定です。次に、調整中のものが66棟で、これらは平成22年度から平成25年度までに存続か統廃合かの結論を出して対応していきます。最後に、その他が9棟で、これらは平成27年度までに廃止又は解体ということで、大ざっぱではありますが、一応の目安を設定しています。

問 この大ざっぱな対応で耐震化率90％の目標にどうこたえるのか。

答 建設部長　存続か、統廃合か、解体かを整理して、耐震の必要性のあるものについて90％を目指すということで、安全な施設を考えていきます。

問 地震防災対策特別措置法改正の成立を受けてからの本市の対応は。

答 総務部長　補助率が上がったりすることによる具体的対応は、今のところないということです。

問 この改正は昨年6月11日に与野党合意で成立しましたが、その中に市町村の取り組みとして、学校の耐震化において耐震診断の実施の義務づけと耐震診断の結果の公表の義務づけがあります。義務づけがあるにもかかわらず実施していないのは、何らかの理由があれば、国の方針に従わなくてもよいということなのか。

答 教育次長　文部科学省から、県を通じて学校の耐震化について早く進めるよう当然指摘はされています。平成27年度までの学校適正配置の中で校舎の耐震化はクリアしますので、これについてはよろしいとの確認を取っています。決してこの法律を無視しているのではなく、二重投資をしない形で現在進めているのが事実です。

問 学校の耐震化を一段と加速させるために、民間の手法を取り入れて進めていくよう、文部科学省から各都道府県の教育委員会を通じ資料が届いているかと思うが、PFI※手法の活用についてどのように考えているか。

答 市長　PFI手法を有効に活用して、本当にこの耐震化率を90％に達成していく方法をみんなで考えていったほうがよいと思っています。

※PFI…Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の頭文字で、公共施設等の建設、維持管理・運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法のこと。

乳幼児医療費助成について

問 本市における医療費助成の対象年齢は。

答 市長　乳幼児医療費助成制度は、少子化対策として医療費にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、小児疾患の早期発見・早期治療を促進し、健康の保持及び健全育成を図ることを目的として、県と市が一体となって実施しています。

現在、対象となるのは、小学校入学前の乳幼児となっています。

問 前市長は市長選の中で中学校卒業まで医療費の無料化を公約に掲げていましたが、伊藤市長も、子供を産み育てることのできる環境の整備は極めて重要であると、再三訴えているわけですから、この辺の対応は相当大きいものがあると認識している一人でありますが、心境をお聞きかせ願いたい。

答 市長　私も少子化対策の解決方法として、医療費の無料化を考えています。来年の10月からは、県で小学3年生まで無料化という方針が決まったそうです。それを踏まえて、平成23年度あたりには、小学6年生ぐらいまで無料化ということを今検討しています。

問 所得制限は設けているのか。

答 保健福祉部長　県の基準で所得制限を設けて、現在進めています。

問 あくまでも子供に対する公平・公正な取り組みが大事なわけで、この所得制限に対してはいろいろな論議を呼んでいます。県内で制限を撤廃している市町村はどのくらいあるのか。市長を中心に、所得制限撤廃にも取り組んでいただきたい。

答 保健福祉部長　平成21年4月1日現在の県のデータによると、乳幼児に限っては26市町村が撤廃しています。

小林　久 議員

河川整備について

問　山田川改修の状況は。

答　市長　山田川は、大雨が降ると、県道山田玉造線と島並鉾田線の交差部分一帯が水没し、幾度となく通行止めになるため、関係区長とともに県へ強く要望してきました。

改修状況を鉾田工事事務所へ確認したところ、山田川は利根川水系霞ヶ浦圏域河川整備計画に位置づけられていないため、県単独では事業化が厳しいとのことです。しかし、現在道路改良を計画中であるので、小幡地内の道路冠水は解消されると思います。

問　流域の排水路整備は。

答　市長　道路整備に伴い、排水路を整備していますが、流末となる川が氾濫する地域ではその機能が果たせず、上流部分に多大な影響を与えています。このため、山田川整備は必要不可欠です。

Q 山田川改修の状況はどうなっているのか

A 県単独では事業化が厳しい状況である

山田川の氾濫で水没したハス田

平成22年度予算について

問　新年度予算配分の考え方は。

答　市長　平成19年度から枠配分方式を取り入れ、すべての事業を見直し、活力ある地域社会と持続的で安心できる財政構造基盤確立の第一歩として予算編成を行ってきました。

平成22年度予算も、枠配分方式で編成する計画ですが、それぞれの部課に予算編成の裁量を与え、新規事業に取り組む財源を確保するために、ゼロシーリングとしました。本年度の予算総額を目安に、厳しい査定で臨みます。

問　米軍再編交付金と地域コミュニティ事業は。

答　総務部長　地域コミュニティ事業は、平成20年度から平成25年度までの6年間で事業を実施し、行方市全域で、6,700万円を各行政区に傾斜配分しています。今後は、75W以上のエリアに、再編交付金を配分していくことを検討していきます。

教育行政について

問　教員としてどんな教育理念を持ってきたか。

答　教育長　アメリカの家庭教育学者の著書の中にある「認めてあげれば自分が好きになる。愛してあげれば人を愛することを学ぶ。分かち合うことを教えれば、子供は思いやりを学ぶ。」という一説が、今も私の教育理念となっています。

校長になってから、教育に対する情熱と職責を果たそうとする教師としての使命感を持ち、笑顔とゆとりを持って生徒に対応する質の高い教師集団をつくることを、学校経営上の理念として持ち続けています。

問　教育長に就任して、市の教育行政をどう進めていくのか。

根本教育長

答　教育長　教育長という立場で教育を考えると、学校教育に加えて生涯学習を推進していかなければなりません。子供たちには健やかでたくましい体をつくること、また自分の個性を伸ばし、社会的自立をなし遂げ、自己実現が図れるよう学校教育の充実を図っていきたいと、また成人やお年寄りには、健康で明るく、生き生きと張りのある生活ができるように、文化活動やスポーツ活動、ボランティア活動等の社会教育を充実していきたいと考えています。

自ら学ぶとともに、社会教育に直接、間接に携わっている方々の意見を伺いながら、教育行政を進めていきたいと思います。

問　学校等適正配置に係る教育長の考え、進め方は。

答　教育長　本市では、少子化により児童・生徒数の減少傾向が長期的に続いており、小・中学校の小規模化が顕著となっています。学校施設も、ほとんどの校舎が昭和40年代から50年代に建設されたもので、老朽化が進み、耐震補強や改築が必要な状況で、児童・生徒の適正規模と安全・安心な学校づくりが求められています。

学校等適正配置実施計画に基づき、平成21年から平成27年までの間に、統合中学校1校、統合小学校4校、統合幼稚園1園を整備していきます。

問　北浦地区統合小学校はどう進めるのか。

答　教育長　地域の合意を得るのが最優先だと考えています。現計画どおり統合時期を平成26年4月とすると、市の判断を早い時期にしなければなりません。その期限は平成23年度前半だと考えています。今後も北浦地区の皆さんの意見を伺いながら、判断したいと思います。

河野　達男 議員

北浦中学校の通学路について

問 三和区、内宿区内の小舟津地区、山田一区の一部の中学生20数名は、国道354号線から市道（北）3057号線を通って北浦中へ自転車で通学しています。国道354号線から市道（北）3057号線に入った200メートルくらいの場所がS字型のようになっており、見通しが悪い上、道幅も狭く、通学路としては非常に危険です。

去る10月に、茨城町で、自転車で登校途中の小学生がトラックにひかれるという痛ましい事故がありました。この事故は、幹線道路が混むので、迂回路として町道を利用する自動車が多くなったのが一つの原因と考えられます。

この場所も朝夕は自動車の通行が多いため、早急な対応をお願いしたく、この点についてお伺いします。

答 **市長**　市道（北）3057号線は、本年3月に策定した「行方市道路整備計画」の中で、生活幹線道路として位置づけられています。生活幹線道路は全14路線ありますが、この路線は、①施工中の道路で人家が密集している路線、②補助事業が活用できる地域で用地確保が容易な道路、③生活道路で沿線に人家が多く、協力体制が整っている道路、④路肩、路面等の破損がひどく、早急な改修が必要な道路と4つの基準から、今後の財政状況を踏まえながら重点的に整備を進めようとしています。

市道 3057 号線　S字路の箇所

Q 北浦複合団地への企業誘致は

A 雇用対策、若者の定着・増加につながるので、最重要課題として取り組んでいきたい

今後の道路整備は、道路整備計画の整備方針等に基づき進めていきますが、本市の財政状況は依然として非常に厳しいものがあります。財政状況を踏まえ、道路整備は市民生活の安定に必要不可欠であるという認識に立ち、進めたいと思います。

答 **建設部長**　市道（北）3057号線は生活幹線道路として位置づけていますが、他の生活幹線道路や要望道路等の道路整備の進捗状況などから、なかなか事業着手へと進まないところです。

このような現状ではありますが、地元区と相談しながら当該箇所の整備の検討をしていきたいと思います。

北浦複合団地の企業誘致について

問 北浦複合団地内の成田地区から長野江地区へ通じる市道（北）1338号線の北側は、既に道路や3ヘクタールのモデル団地、またオーダーメイド方式でいつでも工場に整地されるよう整備が進んでいますが、南側は手つかずで、荒れ地にはごみが捨てられています。いつ頃工事に入るのかお伺いします。

答 **市長**　北浦複合団地は、地域住民の雇用機会創出や優良企業の立地による地域振興を図ることを目的として、県が事業主体となって整備を進めています。先行して北側の第1期地区を整備していますが、南側の第2期地区は第1期地区の分譲経過を見極めながら整備していくことになると思います。

問 平成20年4月に企業誘致推進室が設置されました。企業誘致の詳しい進捗状況をお伺いします。

答 **市長**　これまでに市内立地企業、近隣の工業団地へ立地している企業及び東京都大田区の「ものづくり企業」などを訪問し、積極的にPRするとともに、企業の投資情報の収集に努めてきました。

今後は、県の産業立地推進東京本部などとの連携を今以上に強化し、PR方法等を工夫しながら、早期立地に結びつくような企業誘致を進めていきたいと思います。

答 **建設部長**　平成20年度は延べ29社訪問しました。本年度は、これまでに延べ22社訪問しています。

高速バスに看板を掲載してPR

問 行方市の基幹産業は農業だと言われています。現在、日本の農業の担い手は65歳以上が60％を占めているということで、本市も例外ではないと思います。本市の財政面や人口の減少を防ぐのは、やはり北浦複合団地への企業誘致にかかっていると言っても過言ではないでしょうか。市長には、政治生命をかけるくらいの思いで取り組んでいただきたいと思います。

答 **市長**　茨城空港、東関道、鹿島港などの交通アクセスも整備されていることをアピールしながら、最重要課題ととらえて頑張っていきたいと思います。

横田　太一 議員

来年度の予算編成は慎重に

問　このたびの政権交代により、国の施策や予算についても大きな変革が予想され、政府の行政刷新会議による事業仕分けにおいて、地方交付税が「制度の抜本的見直し」と判定され、その内容や本市への影響ははかり切れないところがあり、今後、十分注視しながら予算編成に当たらなければならないと考えるが、平成22年度の予算編成にあたり歳入・歳出についてどのように考えているか。

答　財政課長　歳入については、市税は、平成21年度と比べて9，800万円下回る予算であると見込んでいます。したがって、平成22年度の市税は約1億円減額の35億円と想定しています。

Q 平成22年度の予算編成をどのように考えているか

A 財政の健全化を基本に据え、行方市の身の丈にあった生活者重視の予算編成を行う

続いて、地方交付税並びに地方譲与税などの交付金等は63億円、国・県支出金は20億円、起債である市債は15億円を見込んでおり、その他を含めて歳入総額は142億円と想定しています。

歳出については、平成22年度の義務的経費の総額は71億円程度を見込んでいます。そのうちの人件費は33億9，000万円、扶助費は16億5，000万円、公債費は20億4，000万円と見込んでいます。

続いて、政策的事業費、投資的事業等に対しての予算配分の進め方です。政策的事業費として、平成22年度は道路・河川整備、教育施設整備、福祉施設整備、基金積み立てその他として、総額22億円程度を見込んでいます。今年の8月と10月に事業担当課から事業費の要望を受けて、総務部で聞き取りを行い、歳入見込み額を考慮して各事業に23億円を配分しており、現在、各事業が詳細な予算要求書を作成している段階です。大まかな配分として、道路河川関係費は4億7，000万円、教育費は10億8，000万円、福祉関係は1億5，000万円、基金積み立てその他については約6億円です。今後の予算査定で事業費は変更になります。

問　現在の基金の積み立て状況はどのようになっているのか。

答　財政課長　現在、財政調整基金は8億6，000万円、減債基金は2億6，000万円、公共施設整備基金は7億7，000万円、合併振興基金は5億円など、一般会計の9基金は27億2，000万円です。

問　平成22年度の予算編成に積み立てた基金を繰り入れるのか。

答　財政課長　新公共交通運営事業等に2，000万円、地域コミュニティ事業に1，100万円の繰り入れを考えています。

問　合併特例債の借入総額は現在いくらか。

答　財政課長　平成20年度までの合併特例債の借入額の総額は、現在23億1，420万円です。

問　今後、合併特例債の新たな借入額と事業についてどのように考えているのか。

答　財政課長　合併特例債をどの事業に入れるかについては、平成22年度の計画では、特例債は現在のところ、9億9，700万円を想定しています。内訳の1つとして、麻生地区統合中学校施設整備事業で特例債3億2，000万円、玉造中学校施設整備事業で特例債2億6，600万円、天王崎周辺開発事業で3，170万円があります。その他基金造成等にも充当していきます。

問　現在の事務事業評価は、評価に基づき予算編成を行い、予算を執行してみて、結果によってアクションを考える「フィードバック方式（PDCA）」を取り入れているが、厳しい財政状況、また、目まぐるしく変化の激しい経済状況の中では、今後の予算編成については、事業の性質ごとにフィードバック方式と新たに「フィードフォワード方式」も加えて事務事業評価をしていかなければならないと思う。

なぜならば渡る前に石橋をたたくほど慎重さを求められる予算規模の大きな投資的事業には、解決手段をすべて列挙した上で投資額、効果、弊害などを数値化し、これらのデータに基づいて歳費を決めるフィードフォワード方式を用いるべきと思うが、これについてどのように考えているか。

答　総務部長　「フィードバック方式」は現在行っていますが、「フィードフォワード方式」については、今、議員から教えていただきましたので、今後、勉強、研修させていただき、事務事業評価に取り入れられる部分については取り入れていくということです。

現在、事務事業評価、3年目を実施していますが、市としては、第三者の市民の方を入れて事務事業評価を導入するようなことも検討しており、このフィードフォワード方式についても勉強させていただきます。

委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

議員定数、議員報酬・・・「議会改革」どう進める？!

議員定数等調査特別委員会（平成21年6月設置）は、議会として自ら議員定数や議員報酬に関する事項の調査を行っています。

中間報告として、これまでに決定した事項をお知らせします。

議員定数等調査特別委員会

最終報告は来る9月定例会

5つの方針

当委員会の方針として、次の5つの事項の調査、検討を行うことが決定しました。

①議員定数について
②議員報酬について
③費用弁償について
④政務調査費について
⑤会派制について

市町村合併に伴い、議員定数を見直そうという風潮が全国的に広がっています。

当委員会が県内32市議会に対して行った「議員定数等に関する調査」の結果からも、28市が過去10年間に議員定数条例の改正を行っていること、また改正を行っていない9市の中でも本市を含む3市が特別委員会を設置して議員定数等の検討を行っていることが分かりました。

当委員会では、議員定数は、単なる経費削減のためだけではなく、地方分権時代に対応した議会の役割、議会運営のあり方を総合的に検証する中で、議員報酬、費用弁償や政務調査費等も含めて検討していくべきと考えています。定数を見直すことによって、議会のチェック機能の低下や、住民の意思の反映に支障を来たしては、「議会改革」とはいえません。

また、行方市議会には結成されていませんが、会派制についても研究を行います。

今後は、本市の人口規模や県内32市議会の状況などを基に、5つの事項についてさらに調査を進め、平成22年9月定例会での最終報告を目指し、論議を重ねていく計画です。

今後も引き続き、当委員会の活動経過をお知らせしていきます。

議員の人数　上限はあるの？

市町村議会議員は、地方自治法第91条で人口に応じて上限数が決められており、定数は条例で定めることになっています。

●地方自治法
第91条　市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。
2　市町村の議会の議員の定数は、次の各号に掲げる市町村の区分に応じ、当該各号に定める数を超えない範囲内で定めなければならない。
〔抜粋〕⑤人口5万未満の市及び人口2万以上の町村　26人

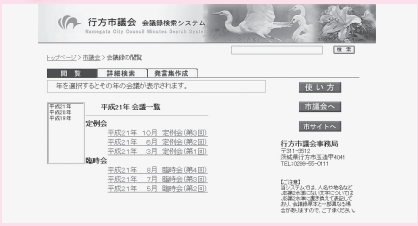
●行方郡麻生町、同郡北浦町及び同郡玉造町の廃藩分合に伴う議会の議員の定数に関する協議について
「行方市」の議会の議員の定数は、24人とする。

議会メモ　会派とは

市政に対して同じような考え方や意見を持っている議員が、グループをつくって活動する、このグループを「会派」といいます。
行方市議会には会派はありません。

議会トピックス

議会ホームページ



平成21年11月から行方市議会ホームページがリニューアルしました。本会議の開催状況なども随時お知らせしていますので、ご覧ください。

なお、会議録の閲覧は、会議録に掲載される個人情報の取り扱いについて一定の基準を定めることが必要であるため、その基準を審査しているところです。誠に申し訳ありませんが、もうしばらくお待ちください。

●お詫び●

『行方市議会だより　No.17』（平成21年12月1日発行）の中で誤りがありました。

・6ページ 一般質問（宮内正議員）3段目
　誤：問 教育次長 → 正：答 教育次長
・14ページ「市民の声」中央
　誤：インンタビュー → 正：インタビュー

訂正して、お詫び申し上げます。

本会議を傍聴してみませんか？

次の定例会は3月4日（木）開会予定

傍聴は、議会の活動や市政の動きを知るチャンスです。

本会議では、市民生活に関わるさまざまな決まりごとや問題について審議が行われています。特に3月定例会は、新年度の市政運営に関する市長の所信表明や予算の審議が行われます。

詳しい日程などは、決定次第、議会ホームページでお知らせします。ぜひ傍聴にお越しください。

・議場は玉造庁舎にあります。傍聴席は44席です。
・本会議の傍聴は自由、どなたでも傍聴できます。
・事前の申込みは必要ありません。会議当日、先着順に受付します。受付では、氏名･年齢･住所を記入するだけです。

●議会日誌●

11月

2日　天皇陛下御即位20年奉祝茨城県民大会
11日　広報委員会
13日　教育厚生委員会
16日　建設委員会
　　経済委員会
18日　総務委員会
19～20日　茨城県市議会議長会議員研修会
20日　議会運営委員会
24日　全員協議会
　　決算特別委員会
25日　鹿行広域事務組合議会定例会
25～26日　鹿行広域事務組合議会行政視察
26日　茨城県市議会議長会臨時会
27日～12月4日　第4回定例会
27日　議会運営委員会

12月

3日　広報委員会
4日　議員定数等調査特別委員会
11日　経済委員会
16日　総務委員会
18日　経済委員会
24日　教育厚生委員会

議会を見学したよ!!

授業の一環として、12月1日に羽生小学校の児童が議場を見学に来ました。

ちょっとひと言!!
市民の声

広報委員が市民の皆さんに、行方市に寄せる思いをインタビューしました。

●「行方（なめがた）」は、常陸風土記にも見られるとおり、遠い昔から、美しい自然環境で、豊かな生活の場であったと思います。今は陸の孤島などと言われていますが、豊かな自然と人情あふれる人々の営みは、子孫に残したい宝だと思っています。

学校建設や行財政改革、少子高齢化対策など多くの課題があるとは思いますが、声にならない声もあることを汲み取っていただきながら、議会で十分に論議をしていただきたいと思います。行方の良さを前面に出し、多くの方の知恵と汗を結集して、時代に押し流されることなく、地に足の着いた素晴らしい行方市を市民とともに創造してください。（50代　女性）

●昨年は、リーマンショック以来の不景気で、日本の経済もそうですが、専業農家の我が家も米、畑作の野菜にもろに影響を受け、とても大変でした。今年こそはきちんとした農業改革をしてもらわないと、私たちはこの先進めないと思います。よろしくお願いします。（50代　女性）

●消防団も合併してから早4年。しかし、単位消防団同士の交流が少なく、一般団員が他地区の活動内容や形態を見聞する機会や行事がほとんどないので、合併したという実感はない。入団して20年以上だが、町単位・分団同士での活動内容を団員レベルで話し合う機会もなかった。中には充実した活動をして、地域活動にも大きく貢献している消防団もあると聞く。この際、消防フォーラムを開催し、各部の交流を図り、活動内容を広く啓蒙して、消防団の活動充実を促したらどうでしょうか。行方市消防団としての一体感も生まれ、地域力の向上も期待できる。（40代　男性）

●実家を大学進学のため離れて15年。先日、新築しこちらへ戻って来ました。郊外型スーパーやホームセンターなど、以前には考えられないような施設が近隣に出来ていて、非常にびっくりしております。とは言え、近所の方々の温かさは変わらず、風景は変わっても、地元の良さは変わらないなと感じた次第です。今後とも行方市民としてよろしくお願いします。（30代　女性）

●私は一人の孫の祖父、80歳です。一人はこの春、大学を卒業します。この経済不況、未だに就職が決まっておりません。親と孫の会話を耳にし、祖父として何とも切なく、やり切れない思いでいっぱいです。

当、行方市を見ましてもこれといった大きな会社は見当たりませんが、特に行方市役所、麻生、玉造、北浦が超一流会社に見えてなりません。社員４００人以上の皆さんの中にはご夫妻で働く社員もいるとのこと、うらやましい限りです。

不況下の日本、仕事も少なくなり、「ワークシェアリング」といって、少ない仕事を皆で分け合い、助け合い働いている社会を市執行部の皆さんはどのようにお思いでしょうか。私の孫にも働く場所を与えていただけないものでしょうか。（80代　男性）

●市内を移動していると「防犯パトロール実施中」のステッカーを貼った車を多く見ます。ステッカーを貼ることが定着し、地域をあげて防犯に取り組んでいることはとても良いことだと思います。「見られている」という意識が犯罪を未然に防いでいると思うのですが、いつも同じ車に貼られていることに見慣れてしまうと効果が低くなってしまうのではと思います。貼り方を変えるなど、何か工夫が必要だと思います。（40代　女性）

みんなで傍聴しましょう!!　次の定例会は３月４日（木）開会予定です。

主な内容は、平成 22 年度予算審査などです。

編集後記

謹んで新年の御祝詞を申し上げます。

昨年は、国内、国外において多くの出来事がありました。

アメリカ合衆国ではオバマ大統領が誕生し、日本では衆議院選での民主党の圧勝により鳩山内閣が誕生しました。県や市においても変革の年であったと思います。

このような中、国や地方は未だ景気低迷の出口が見えないままの状況が続いています。鳩山内閣には中長期のシナリオを描き、いち早く実行していただくことを期待します。

行方市も伊藤市長を中心に議会や行政等が一丸となって、より良いまちづくりをしていかなければならないと思います。

また、議会だより「市民の声」では多くの皆様から貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。皆様から拝聴いたしましたご意見を市政に反映できるよう努力していきたいと思います。今後も皆様に親しまれる分かりやすい議会だよりの編集に努めていく所存です。

むすびに、本年が皆様にとって良い年であるよう、また天候に恵まれ豊作の年になりますよう御祈念申し上げます。

（松兼幸蔵）

広報委員会

委員長　宮内　正
副委員長　髙橋　正信
委員　松兼　幸蔵　鈴木　義浩
関野　謙一　横田　太一